

表2 人権方針とその実施

企業名	国際人権基準に基づく人権方針	人権方針のサプライヤーへの徹底	人権デューデリジェンスの実施	サプライヤー監査の実施	監査結果の公表	是正のプロセスとその公開
1 株式会社 ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.	ある。 https://www.fastretailing.com/jp/about/frway/pdf/HumanRightsPolicy.jp.pdf	サプライヤーに対し、人権方針を遵守するための行動規範である「生産パートナー向けコードオブコンダクト」に合意すること、および「生産パートナー向けコードオブコンダクト」にもとづく労働環境モニタリングを実施。 https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/supply_chain/pdf/coc.pdf	している。定期監査のフォローアップ、ホットラインシステム、Fair Labor Association、ILO下部機関のベターワークのスキーム利用等について記述。	取引先工場の労働環境や対応を第三者専門機関が定期的にモニタリングしている。	公開している。 https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/labor/	改善を要求。サプライヤーとの取引削減や取引停止等の措置を講じた。是正プロセスについては公開していない。救済手続としてサプライヤーの労働者、取引先、地域社会の方々も利用できる多言語のホットラインを開設。
2 株式会社オンワードホールディングス ONWARD HOLDINGS CO., Ltd.	あると回答しているが、公開情報は回答していない。また、国際人権基準に基づくものではない。人権が守られていない地域における姿勢は触れていない	説明会を実施し、CoC(行動規範)、および監査要求事項を渡した上で、現地監査を実施している。	している。2015年4月にオンワードグループ共通のCoC(行動規範)を策定し、仕入先へ遵守を要請すると同時に、グループ内に現地監査を実施する組織を立ち上げ、仕入先に対する調査、取り組むべきリスクの選定を行っている。一方で、日本最大のアパレル業界団体である「(一社)日本アパレルファッション産業協会」に、本年8月より「CSR委員会」を設置し、各企業の人権リスクアセスメントをサーベイし、情報共有を行う。	定期的に監査をしている	公開していない	監査結果を提示し、期限を定めて是正を依頼している。是正状況によっては、契約停止している、とするが、その情報は公開していない。救済手続はしない。
3 株式会社ワコールホールディングス WACOAL HOLDINGS CORP.	ある。倫理規範 https://www.wacoalholdings.jp/ir/library/ethics.html CSR基本方針 https://www.wacoalholdings.jp/csr/procurement.html	CSR調達ガイドライン https://www.wacoalholdings.jp/csr/procurement.html ワコールグループCSR自己評価シートを使用し、サプライヤーが自己評価を実施。自己評価シートを回収し、当社グループが自己評価結果を分析し、サプライヤーに改善項目をフィードバック 自己評価結果により現地調査先を選定し、現地調査に着手	している。主要工場に対するパイロット調査を実施。ワコールグループ自己評価シートの項目に反映	定期的に監査をしている。「自己評価シート」を使用。自己評価結果に基づき現地調査先を選定して現地調査に着手。今期が初年度。	公開していない	サプライヤーに改善を要求。プロセスを公開している(ミャンマーに関する是正)。また、救済手続はあるが、サプライヤー、ビジネスパートナーの労働者は利用できない。救済手続の利用に関する情報は公開していない。
4 株式会社アダストリア Adastria Co., Ltd.	ない。グループ倫理規程に人権尊重が書かれているが、国際人権基準に基づく具体的なものではない。 http://www.adastria.co.jp/ir/management/group_ethics_standards/	ビジネスパートナーに人権尊重を求める。調達指針、調達ガイドラインに明記。 http://www.adastria.co.jp/ir/management/procure/ http://www.adastria.co.jp/ir/management/procure/pdf/guideline.pdf	していない	定期的な監査をしている	公開していない	人権問題は把握していない。救済手続はあるが、サプライヤー・ビジネスパートナーの労働者は利用不可。
5 株式会社TSIホールディングス TSI HOLDINGS CO., LTD.	CSR基本方針に人権の尊重を掲げているが、国際人権基準に基づく具体的な内容ではない。 http://www.tsi-holdings.com/csr/index.html	主要子会社・仕入先に対してCSR基本方針の理解遵守を呼び掛け、CSR取組方針を調達。上記の調達先にはCSR取組方針の「確認書」とISO26000に準拠した「Social Compliance Factory Assessment Report」を送付し、各社代表者が署名したものを回収。但し前述の通り、仕入先の全額カバーとはなっていない点が今後の改善課題。	していない(当法人権方針の徹底及び実効性強化のためにもデューデリジェンスは必須であり、今後必要に応じて進めるべきと考えている。十分ではないが、昨年からは当社従業員を現地に派遣し実査を開始。今後は実査先の拡大、頻度の工場、検査項目の充実等が課題と考えている。)	取り組み始めたばかり。今後仕入先のカバー率アップ、定期的な監査のルーティン化をする	公開していない	サプライヤーと話し合い、改善を求めたがそのプロセスは公開していない。救済手続はない。
6 株式会社三陽商会 SANYO SHOKAI LTD.	企業理念に人権尊重が記載されている	昨今の要請には十分でないものの取引前に「工場管理基準」を開示確認し、「工場チェックシート」をもとに監査を実施したうえで取引開始している。	していない	監査は必要と判断した時のみ。取引開始前に実施。	公開していない	人権問題は確認していない。従業員からのコンプライアンスに関する通報を受けるシステムを確立しているが、ビジネスパートナーの労働者は利用できない。 https://www.sanyo-shokai.co.jp/company/csr/governance.html
7 株式会社レナウン RENOWN INCORPORATED	なし	なし	していない	未回答	監査していない	人権問題を確認していない。救済手続なし
8 株式会社ハニーズホールディングス HONEYES HOLDINGS CO., LTD.	ある。本アンケート調査を機に作成した。	人権方針は、サプライヤーを含むビジネスパートナーにも尊重を求めているが、具体的には今後実施していく。	していない。今後実施をしていく。	していない。今後検討する。	公開していない。	人権問題を確認していない。救済手続は公開していない。社内の「公益通報者保護制度がある」が、日本語のみ対応。サプライヤーの労働者は利用できない。
9 株式会社ダイドーリミテッド DAIDOH LIMITED	ある http://www.daidoh-limited.com/csr/criterion.html	主カサプライヤーに対し、「ダイドーサプライヤー行動規範」(Code of Practice)の説明、配布、同意承諾書の受領。2018年7月末までに100社達成。 http://www.daidoh-limited.com/csr/engagement.html#enactment	していない。今後実施をしていく。	Code of Practiceのセルフアセスメントの実施のうち第三者機関による審査評価を行っている。2018年7月末までに30社	公開していない	人権問題を確認していない。救済処置はある。 http://www.daidoh-limited.com/csr/governance.html ただし、日本語のみ対応。サプライヤーの労働者は利用できず、利用方法等は公開していない。
10 ヤマト インターナショナル株式会社 YAMATO INTERNATIONAL INC.	会社として明確な方針は掲げておらず公表していないが、社内の「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアスマニユールに、人間性尊重という基本精神等を言及。国際人権基準に基づく具体的なポリシーはない。	相互尊重するべく努めているものの、方針徹底のために特に実施した措置はない。	していない	サプライヤーとの対話による確認。監査は実施していない。	サプライヤー監査を行っていない。	人権問題を確認していない。救済手続はなし

11	GAP Inc. (ギャップジャパン株式会社)	ある http://www.gapinc.com/content/dam/gapincsite/document/CodeofVendorConduct_FIN_AL.pdf	している。コードオブコンダクトの遵守をサプライヤーに求めている。 http://www.gapinc.com/content/dam/gapincsite/document/CodeofVendorConduct_FIN_AL.pdf	している。詳細はこちら。 https://www.gapinc.com/people/improving-factory-working-conditions	頻りに監査をしている	公開していると回答。 https://www.gapinc.com/content/gapinc/html/investors/corporate_compliance/code_hotline.html 救済メカニズムは https://www.gapinc.com/grievance-mechanisms-0 但し利用方法等は公開していない。	10か国の言語に対応するホットラインの設置。 http://www.gapinc.com/content/gapinc/html/investors/corporate_compliance/code_hotline.html 救済メカニズムは https://www.gapinc.com/grievance-mechanisms-0 但し利用方法等は公開していない。
12	エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン株式会社 H&M Hennes&Mauritz Japan KK	ある http://sustainability.hm.com/content/dam/hm/about/documents/en/CSR/Sustainability%20Commitment/Sustainability%20Commitment_en.pdf	している。Sustainability Commitmentをすべてのビジネスパートナーが署名している。 http://about.hm.com/content/dam/hmgroup/groupsite/documents/masterlanguage/CSR/reports/2017%20Sustainability%20report/HM_group_SustainabilityReport_2017_FullReport.pdf http://sustainability.hm.com/content/dam/hm/about/documents/en/CSR/Sustainability%20Commitment/Sustainability%20Commitment_en.pdf (リンク無効)	している。2017年サステナビリティレポートのリンクが貼られている。	国際基準を取り入れた監査を実施していると回答。2017年サステナビリティレポートのリンクが貼られている。	部分的に公開している サプライヤーリストに監査結果に基づくグレーディングも公表。 http://sustainability.hm.com/en/sustainability/downloads-resources/resources/supplier-list.html	サプライヤーに改善を要求している。救済手続き有。救済手続きはサプライヤーを含むビジネス・パートナーの労働者が利用でき、プロセスを公開している。 http://about.hm.com/en/career/being-yourself.html http://about.hm.com/content/dam/hmgroup/groupsite/documents/masterlanguage/CSR/reports/2017%20Sustainability%20report/HM_group_SustainabilityReport_2017_FullReport.pdf
13	イオン株式会社 AEON Co.,Ltd.	ある。但し、国連ビジネスと人権指導原則について明記がないため改訂作業中。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/51227/00.pdf (P34) 人権に関するHP https://www.aeon.info/humanrights/	イオンサプライヤーCoCを策定し、サプライヤーへの要求事項として労働者の人権等に関する項目を明記。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/56804/00.pdf P106-109	2018年に初めて実施。監査のレビュー、SA8000審査、ステークホルダーからのヒアリング等を実施。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/56804/00.pdf P34, P110	定期的に監査を実施。外部監査、二者監査、一者監査からなる。抜き打ち検査はなく、原材料調達まではカバーしていない。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/56804/00.pdf P106-109	部分的に公開している https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/56804/00.pdf P106-109	サプライヤーに改善を要求、サプライヤーとの契約関係停止等の措置。その内容は非公開。救済手続きはあるが、サプライヤー、ビジネスパートナーの労働者は利用できない。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8267/ir_material_for_fiscal_ym22/56804/00.pdf P106-109
14	株式会社 イトーヨーカ堂 Ito-Yokado Co., Ltd.	ある。国際人権基準を参照している(2017年4月改訂)。 http://www.7andi.com/csr/human_rights.html	http://www.7andi.com/csr/supplier	しているが結果は公開していない。	第三者に定期的に監査を依頼	部分的に公開	サプライヤーに改善を求める、サプライヤーとの契約関係停止等の措置。その内容は非公開。サプライヤー、ビジネスパートナーの労働者が利用可能な救済手続きがあり、情報公開している。 http://www.7andi.com/dbps_data/template/_user/_SITE/_localhost/_res/csr/pdf/2017_05.pdf
15	adidas AG (アディダス ジャパン株式会社)	ある。 https://www.adidas-group.com/media/filer_public/2013/07/31/adidas_group_labour_rights_charta_may_2011_en.pdf	している。Fair Labour Association	している。 https://www.adidas-group.com/en/sustainability/compliance/supply-chain-approach/ https://www.adidas-group.com/en/sustainability/compliance/human-rights/#/uk-modern-slavery-act/duel-diligence-approach/	第三者に定期的な監査を依頼している	公開していると回答。監査結果は、Fair Factory Clearinghouse(FFC)データベースに公開される。 https://www.adidas-group.com/media/filer_public/20/df/20df7722-e850-487f-a029-175d7ee5cfc9/summary_third_party_complaint_procedures_2017_english.pdf	サプライヤーに改善を求める、サプライヤーとの契約を打ち切る等。改善に向けたプロセスがFair Factory Clearinghouse(FFC)データベースに公開されている。多言語で対応される救済手続きがあり、メール、FAX、手紙、電話等で苦情申し立てができる。 https://www.adidas-group.com/media/filer_public/20/df/20df7722-e850-487f-a029-175d7ee5cfc9/summary_third_party_complaint_procedures_2017_english.pdf
16	株式会社アシックス ASICS CORPORATION	ある https://corp.asics.com/jp/	ビジネスパートナー管理方針(POE)に明確に記載している。 https://corp.asics.com/jp/p/agency_policy	している。自社独自で行う自社監査、第三者機関に監査を委託する委託監査、ILOの下部組織であるBetter Workによるアセスメントの3種類がある。	第三者に定期的な検査を依頼している	公開していると回答。工場評価の採点結果を集計し、サステナビリティレポートに掲載	サプライヤーと話し合い、改善を求める、サプライヤーと契約関係を停止する等の措置を講じたが、公開していない。救済手続きはあり、ビジネスパートナー・サプライヤーの労働者も利用できるが、影響を受けた住民は利用できない。救済手続きの利用方法等の情報を公開せず。 https://corp.asics.com/jp/global-policy-on-protected-disclosure-whistleblowing
17	ミズノ株式会社 (美津濃株式会社) Mizuno Corporation	ある https://corp.mizuno.com/jp/csr/csr.aspx https://corp.mizuno.com/jp/csr/partner/code.aspx https://corp.mizuno.com/jp/csr/partner/labour.aspx 人権問題に懸念のある国からの調達には認めない。 https://corp.mizuno.com/jp/csr/csr/promotion.aspx	サプライヤーにはCSR調達行動	している。人権デューデリジェンスに準じるものとして、CSR調達監査を実施。その内容を公開している。	第三者に定期的な監査を依頼している	部分的に公開	サプライヤーに改善を要求しているが、その情報は公開していない。また、救済手続きはあるが、サプライヤー・ビジネスパートナーの労働者は利用不可。但し情報は公開している。 https://corp.mizuno.com/en/csr/operating_practices/compliance.aspx
18	株式会社良品計画 Ryohin Keikaku Co.,Ltd.	なし。英国現代奴隷法に関するステイトメントを公開	「良品計画の環境、労働、安全マネジメント」を定め、サプライヤーと共有しているが、詳細は公開していない。 http://ryohin-keikaku.jp/csr/	していない	第三者監査を本年よりテスト実施、来年度運用していく予定。	公開していない	人権問題確認していない。救済手続きなし
19	三起商行株式会社	ある。国際基準を明記。 https://www.mikihouse.co.jp/corporate/assets/docs/csr_procurement-supplierhumanrightspolicy.pdf	https://www.mikihouse.co.jp/c	人権デューデリジェンスを実施すべく準備段階。工場訪問を行い、帳票類の調査および従業員インタビューしている。	第三者に社内工場担当者が同行し、監査を実施すべくOJTを行いながら確認している	公開していない	サプライヤーへ改善を求めた。情報は未公開。救済手続きなし
20	Patagonia, Inc. (パタゴニア)	ある。ILO条約に対応している。 パタゴニア職場行動規範 https://www.patagonia.com/on/demandware.static/-/Library-Sites-PatagoniaShared/en_US/PDF-US/Patagonia_COE_English_02_13.pdf ※日本語版URL: https://www.patagonia.jp/static/-/Library-Sites-PatagoniaShared/default/dw54778d26/PDF-JP/Patagonia_CoC_Japanese_02_13.pdf 行動規範ベンチマーク https://www.patagonia.com/static/-/Library-Sites-PatagoniaShared/default/dw5dff9c3e/PDF-US/Patagonia_Benchmarks_12-27-12_English.pdf	サプライヤーはパタゴニア職場行動規範および、Fair Labor Associationの職場行動規範にサインし、実地監査の受け入れに合意することが求められている。また、行動規範ベンチマークに基づいて評価される。	4段階アプローチというスクリーニングシステムを採用し、第一次、第二次サプライヤーの社会的責任をモニタリングしている。また、Fair Labor Associationを通じた監査も実施している。また、新しいサプライヤーを選ぶ際には、調達/品質/社会/環境の各チームが拒否権をもち、ビジネス、品質、社会的責任、環境責任に対する価値を共有するパートナーのみを選定する。	生産の最終工程サプライヤーは自社で、原材料サプライヤーは第三者機関が監査している。また、Fair Labor Associationが無作為に選択したサプライヤーを監査するほかフィールドマネージャーによる定期的なフォローアップを実施	パタゴニア自身による開示は行われていないが、Fair Labor Associationが無作為に選んだサプライヤーの監査結果を彼らのウェブサイトを通じて公表している。	救済ホットラインを設置しており、すべてのサプライヤーは、現地語でパタゴニア職場行動規範および救済ホットライン番号を工場内に掲示することを義務付けられている。

21 株式会社ストライプインターナショナル STRIPE INTERNATIONAL INC.	公表しているものはない。但し、ISO26000の対照表の項目に、関連する取り組み例を記載している。国際人権基準に関する明記はない。	求めているが、公表できる調達指針はない。CSR報告書のリンクを貼る。 www.stripe-intl.com/CSR2018.pdf	している。CSR報告書のリンクを貼る。実施状況は非公開。	定期的な監査をしている	公開していない	話し合い改善を求める姿勢だが今までにその様な事例は発生していない。情報は公開していない。救済手続きとして通報窓口があるとするが、サプライヤー・ビジネスパートナーの労働者は利用不可。情報公開していない
---	---	---	------------------------------	-------------	---------	---